

2013/12/05-11:00

新着 安全保障 元空将 織田邦男

衝突回避しADIZ「形骸化」図れ=中国の思惑と日本の取るべき対応

11月23日、中国国防省は東シナ海上空に「防空識別圏」(ADIZ)を設定した。発表には設定に関する声明と規則を定めた公告も含まれ、同日午前10時(日本時間11時)から施行されている。

今回設定した防空識別圏は、中国の管轄権が及んでいる。防空識別圏の名を借りてはいるが、公海上空に領空を延伸するものである。これは明らかに公海上空の飛行の自由を保障する国際法違反である。また設定空域にはわが国の領空である沖縄県・尖閣諸島が含まれており、同諸島を力づくで中国の領土に組み込む意図が見える。

地域の現状を一方的に変えようとする中国のやり方に対し、国際社会はこぞって反発した。米軍は26日、グアムから戦略爆撃機B52を無通告でこの空域を飛行させ、日本、韓国もこれまで通り、無通告で当該空域に航空機を進入させているが、今のところ中国は特段変わったリアクションを示していないようだ。

今回、結果的には中国は失うものが多かったと考える。世界中から反発を受け、国際社会で孤立した。最も敵にたくない米国という「虎の尾」を踏んでしまったことは、予想外の痛手であったろう。尖閣領有権問題で、日米間にくさびを打ち込みたい中国としては、逆に日米の結束を強くしてしまったことも、大きな誤算であった。

◇尖閣棚上げ、日米離間狙いか



米軍の戦略爆撃機B52。
ADIZ設定後、米軍はADIZ
内で同機2機の飛行を敢行(10
年5月、AFP=時事)

中国はなぜ今、こんな行動に出たのだろうか。二つの見方がある。一つは習近平体制はいまだ権力基盤が定まらず、軍部の発言力が党テクノクラートよりも強まっている。つまり軍部の統制がとれていない結果だというもの。もう一つは、今回の決定は数年に及ぶ周到な計画に基づくものであり、国際社会の反発は想定内というものである。

このいずれであるか、判断は時期尚早といえる。共通して言えることは、中国が「トウ小平路線」、つまり国際協調路線から大きくかじを切ったということ。経済、軍事ともに実力を付けた中国は、頭を下げて外交をし、経済発展に専念するという「韜光養晦」(とうこうようかい)から決別し、米国主導の戦後秩序へ挑戦するという方向性が明確になったということである。

なるほど防空識別圏の設定については、約2年前から軍の高官がしばしばアドバルーンを上げてきたことは確かである。これに対し、日米両国も特段反応を示してこなかった。中国空軍は装備を充実させ、練度も着実に実力を付けてきた。その結果、防空識別圏設定の実効性が担保できるようになったと判断したのかもしれない。数年にわたる周到かつ綿密な準備の結果、11月の3中総会(共産党第18期中央委員会第3回総会)で習近平国家主席が最終決断したという説も十分にあり得る。その場合、国際社会の反発や、米国の強い非難などは織り込



沖縄県・尖閣諸島の魚釣島(05
年4月、EPA=時事)

み済みであり、失う物よりも実利が上回るという判断である。

ではその「実利」とは一体何であろうか。二つ考えられる。一つはデッドロック状態の尖閣問題について、「棚上げ」という次善の策を日本に強要できること。二つ目は日米を軍事面で離間させることができるということだ。

中国が公表した通りの軍事的措置を取れば、今後、同空域で軍事衝突が生起する可能性は高い。小野寺五典防衛相は、これまで通りの警戒監視活動、情報収集活動を続けると述べた。だが、中国空軍戦闘機がこの空域で実力行使するようになると、「これまで通り」とはいかなくなる。

中国があえて軍事衝突を作為し、日本側に犠牲者が出たとしても、どちらに非があるかの検証は難しい。空中における出来事はそんなものだ。ここぞとばかりに「世論戦」が始まるだろう。犠牲者が出た後、中国側から軍事衝突回避の協議が持ち掛けられれば日本も拒否は難しい。だが協議を受け入れた時点で、尖閣周辺での警戒監視活動は一時中止せざるを得ず、事実上の「棚上げ」状態が成立するわけだ。

次に、中国空軍が選別的対応をする場合である。人民日報系の環球時報は「軍事的対処の対象は日本だけであり、米国、韓国は対応しない」と述べている。実力行使の対象が自衛隊機に限定された場合、当然、自衛隊と米軍の軍事的対応には差異が生じる。当然、日米でパーセプション・ギャップが生じるだろう。日本側に米国への疑心暗鬼が生じる可能性がある。もしそうなれば日米の連帯感に亀裂が生じ、同盟の致命傷となりかねない。

ケースは違うが、民間航空機の飛行計画の取り扱いでも日米両国で差異が生じ、既に不協和音が生まれている。選別的対応は日米にくさびを打ち込むことが可能なのである。

◇「三戦」に勝利し、同盟緊密化を

トウ小平の提唱した韜光養晦路線からの決別が明らかになった今、陰悪な日中関係は長期化が予想される。今後日本はどう対応すべきなのか。まずは、今回の事態が関与政策の試金石であるという認識を国際社会で共有しなければならない。

台頭する中国に対し、国際規範を守り、責任ある利害関係者として誘導していくという関与政策は、唯一無二の対中国政策である。だが、この政策には長い年月を要する。この間、独善的でよこしまな誘惑に駆られないよう、状況がどう転んでも対応できる備え、つまりヘッジが欠かせない。

今がまさにヘッジの時なのである。これが成功しなければ今後の関与政策は成り立たない。事態は東シナ海から南シナ海に波及するであろう。中国国防省の楊宇軍報道官は「準備が整い次第、他の防空識別区を順次設置する」と述べている。南シナ海でも東シナ海と同様に防空識別圏を設定する用意があることを示唆している。

中国は南シナ海に「九段線」を設定し、これで囲まれる南シナ海の約9割の領有権を主張し、実効支配を強めている。こうした問題のある空域設定を許すと、次は南シナ海上空にも及ぶに違いない。結果的に九州から沖縄、台湾、フィリピンに続く「第一列島線」の内側が、全て中国の領域となりかねない。

南シナ海にはシーレーンが通り、航行の自由にはわが国の死生存亡が懸かっている。米国、韓国、オーストラリア、台湾、東南アジア諸国など、共通の国益を有する国・地域がスクラム



南シナ海を中国大陸と一体化して収めた縦長の中国全土地図（左）と、南シナ海部分だけ縮尺を変えて別枠に設けられた従来の地図（7日付中国紙・新京報から）（1月7日、時事）

を組んで、防空識別圏の撤回を迫ることが必要である。

他方、プライドの高い中国のことである。現実的には「撤回」は難しいだろう。次善の策として、撤回は要求しつつも「形骸化」を進めることが現実的だ。新たな防空識別圏にかかわらず、日米韓が結束して警戒監視活動や情報収集活動をこれまで通り無通告で続け、防空識別圏の「形骸化」を図るわけである。その際、こちら側から無用の挑発行動は避け、中国空軍が敵対行為を示した場合には、高度の戦術行動を取って軍事衝突を回避する。また不測事態に備え、事前に武器使用基準を政治が定め、現場に徹底しておくことが必要となる。

中国側にとって、今後、当該空域に公告どおりの軍事行動を恒久的に取ることは容易ではない。無通告で当該空域に進入する航空機に、その都度リアクションを取ることは相当な負担である。客観的に見て、中国空軍の現有能力は現在そのニーズを満たしてはいない。日米韓が、これまで通りの活動を粛々と続け、中国側に必要なリアクションを取らせて疲弊させることも「形骸化」を推進する方策の一つとなる。

次にいわゆる「三戦」（心理戦、世論戦、法律戦）に負けてはならないことだ。中国当局が「正常な民間航空の運航は対象外である」と公式に声明しているにもかかわらず、当初日本航空、全日空は飛行計画を中国側に提出した。これなどは既に「心理戦」に負けているといえよう。今後、中国はあの手この手で「三戦」を仕掛けてくるだろう。「心理戦」で屈することなく、中国の防空識別圏の不当性を国際社会に訴え続け、「世論戦」で中国に勝利しなければならない。

最後は、日米同盟のさらなる緊密化である。中国高官が次のように語っている。「中国にとっての理想的な日米同盟は、ここぞという絶妙の瞬間に同盟が機能しないことだ」と。

今後中国はあらゆる手段で日米間にくさびを打ち込んでくるだろう。「同盟は紙ではない、連帯感だ」と言われるように、認識のギャップが生じ、連帯感が阻害されることは是が非でも避けねばならない。意思の疎通を欠かさず、緊密な連携と調整を継続して、さらなる同盟の緊密化に努力することが何より重要である。

織田邦男（おりた・くにお）

元航空自衛隊 航空支援集団司令官（空将）。

1974年、防衛大学校卒業、航空自衛隊入隊。92年、スタンフォード大学客員研究員。第6航空団司令、航空総隊司令部防衛部長、航空幕僚監部防衛部長、航空開発実験集団司令官、航空支援集団司令官（イラク派遣航空部隊指揮官を兼務）を歴任。2009年航空自衛隊退職。

▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽

[お問合せ](#)

(C)時事通信社

閉じる